

事務所だより

第147号
発行所
藤田社会保険
労務士事務所
京都市伏見区

「障害者雇用」 「障害者週間」

毎年12月3日から9日までの一週間は「障害者週間」です（障害者基本法9条）。身近な障害者雇用に関してまとめてみました。

障害者雇用促進法

(1) 雇用義務制度
事業主に対し、表の障害者雇用率（法定雇用率）に相当する人数以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者の雇用が義務づけられています。
(表参照)

(2) 障害者雇用調整金・障害者雇用納付金制度
障害者雇用調整金の支給は、法定雇用率を達成している事業主に調整金が支給されます。障害者雇用納付金の徴収は、法定雇用率未達成の事業主から不足する障害者数に応じて1人につき月額5万円を納付

させるものです。調整金・支給金は、常時雇用している労働者数が100

(表)

区分	法定雇用率 (障害者を1人以上雇用しなければならない)
民間企業	2.3% (常用雇用労働者数43.5人以上)
官公庁、特殊法人	2.6% (常用雇用労働者数38.5人以上)
都道府県等の教育委員会	2.5% (常用雇用労働者数40.0人以上)

表の()内の事業主は、毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません。

人を超える事業主が対象です。

(3) 差別の禁止・合理的配慮等
障害者雇用促進法では、雇用の分野で障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供義務、相談体制の整備・苦情処理・紛争解決援助等が定められています。

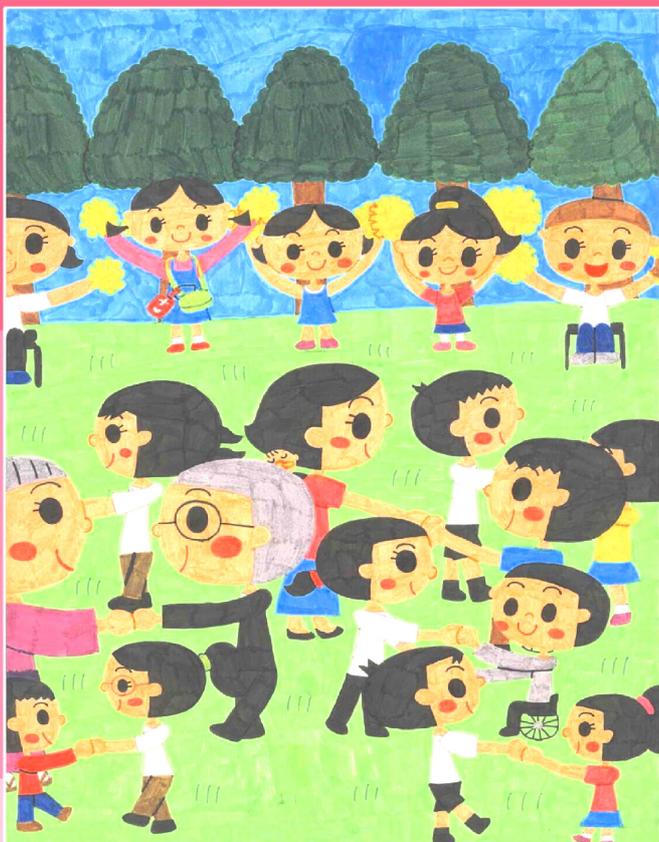
差別の禁止に関する指針で

は、募集・採用、賃金、配置、昇進、降格、教育訓練などの各項目において、障害者であることを理由に排除することや障害者に対してのみ不利な条件とすることが差別に当たるとされています。

合理的配慮に関する指針では、募集・採用時に、視覚障害者に募集内容を音声等で提供したり、聴覚障害者に面接

を筆談等で行ったりするほか、採用後は、肢体不自由者に机の高さを調節して作業を可能にする工夫を行う等の配慮が示されています。

障害者雇用に関しては、まずはハローワークにご相談ください。



令和3年度「障害者週間のポスター」 中学生区分 最優秀賞(内閣総理大臣表彰)
横浜市 横浜国立大学教育学部附属特別支援学校中学校 1年 上澤 彩世さんの作品「スマイル！」

障害のある人とない人がお互いに尊重し
支え合う「共生社会」の実現を目指して

12月3日～9日は「障害者週間」

「雇用保険マルチジョブホルダー制度」 令和4年1月1日よりスタート

令和4年1月から高年齢者を対象として「雇用保険マルチジョブホルダー制度」がスタートします。今回施行の新制度は、65歳以上の高齢者を対象に導入されるものです。どのような制度なのか、どのような手続きが必要なのか、それぞれのポイントを見ていきましょう。

☆「雇用保険マルチジョブホルダー制度」とは

この制度は、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者が、そのうち二つの事業所での勤務を合計して以下の要件を満たす場合に、本人からハローワークに申し出を行うことで、申し出を行った日から特別的に雇用保険の被保険者（マルチ高年齢被保険者）となることができる制度です。マルチ高年齢被保険者となったのちに失業した場合には、一定の要件を満たせば、高年齢求職者給付金を一時金で受給することができます。マルチ高年齢被保険者となるには、次の要件をすべて満たすことも必要です。また、加入後の取扱いは通常の雇用保険の被保険者と同様で、任意退会はできません。

適用要件

- ・複数の事業所に雇用される65歳以上の労働者であること
- ・二つの事業所（一つの事業所における一週間の所定労働時間から5時間以上20時間未満）の労働時間を合計して一週間の所定労働時間が20時間以上であること
- ・二つの事業所のそれぞれの雇用見込みが31日以上であること

☆必要な手続きについて

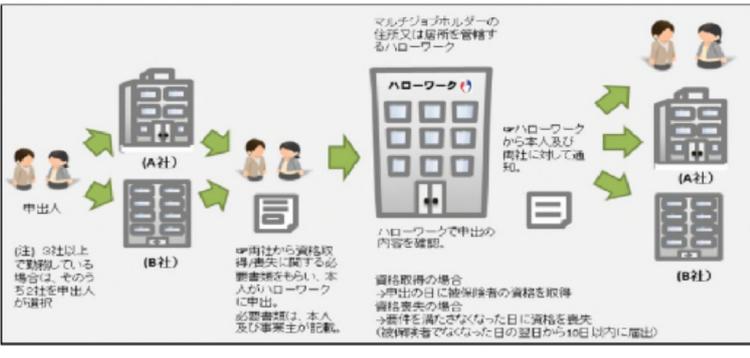
通常、雇用保険資格の取得・喪失手続は事業主が行いますが、この制度ではマルチ高年齢被保険者としての適用を希望する本人が手続きを行う必要があります。郵送または代理人の申請も可能ですが、電子申請での届出はできません。手続きに必要な証明（雇用の事実や所定労働時間など）は、本人から事業主に記載を依頼して、適用を受ける二社

の必要書類を揃えて本人の住所地または居所を管轄するハローワークに申し出る必要があります。

この制度の運営には、事業主の協力が不可欠なため、従業員から手続きに必要な証明を求められた場合は、速やかな対応をすることになります。もし事業主が協力しない場合は、ハローワークから事業主に対して協力しないことの理由等、確認が行われることになります。

この制度の運営には、事業主の協力が不可欠なため、従業員から手続きに必要な証明を求められた場合は、速やかな対応をすることになります。もし事業主が協力しない場合は、ハローワークから事業主に対して協力しないことの理由等、確認が行われることになります。

基本的な手続の流れ



- 健康・厚年保険料の納付
「郵便局または銀行」
 - 日雇健保印紙保険料受払報告書の提出 「年金事務所」
 - 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 「公共職業安定所」
- 本年最後の給料の支払を受ける日の前日まで
- 給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書の提出
 - 「給与の支払者」
 - 賞与を支給した場合
支払日から5日以内に賞与支払届と賞与支払届総括表の提出

12月の労務手続
「提出先・納付先」

○雇用保険被保険者資格取得届の提出（前月以降に採用した労働者がいる場合）
「公共職業安定所」

ルチ高年齢被保険者の資格を取得した日から納付義務が発生します。通常の雇用保険と同様にそれぞれの事業主が労働者に支払う賃金総額に、保険料率を乗じて計算するのを原則としています。

出
「年金事務所」
○賞与の支給がなかったとき
賞与支払届総括表の提出
「年金事務所」



山科・毘沙門堂

編集後記

騒音の中、マスクを着用して厚めのアクリル板越しに直面相談を繰り返していたら、声枯れがひどくなりました。全く身に覚えのない「カラオケによる声枯れ」と誤解されそうです。

藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-504
TEL・075-611-5300
FAX・075-606-1906
e-mail : fujita.office-1@k-fujita-sr.com
URL http://k-fujita-sr.com